

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第143期(決算日2018年11月12日) 第144期(決算日2018年12月12日) 第145期(決算日2019年1月15日)
 第146期(決算日2019年2月12日) 第147期(決算日2019年3月12日) 第148期(決算日2019年4月12日)

作成対象期間(2018年10月13日～2019年4月12日)

第148期末(2019年4月12日)	
基準価額	2,213円
純資産総額	23,490百万円
第143期～第148期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ」は、2019年4月12日に第148期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

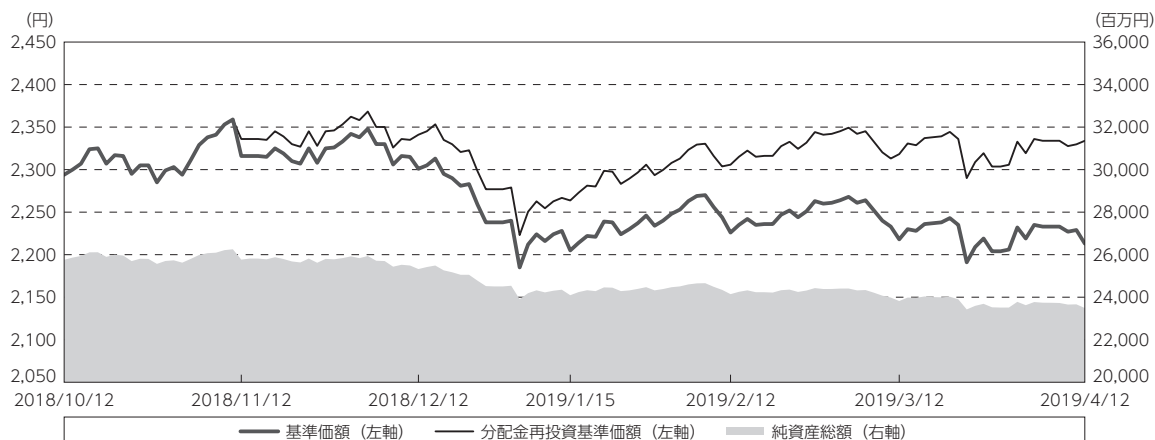
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年10月13日～2019年4月12日)



第143期首：2,294円

第148期末：2,213円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・トルコリラ、ニュージーランドドルなどの通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ノルウェークローネ、カナダドル、ポーランドズロチを中心としてポートフォリオの組入れ通貨の多くが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年10月13日～2019年4月12日)

項 目	第143期～第148期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.350	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.242)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	8	0.365	
作成期間の平均基準価額は、2,266円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月14日～2019年4月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年4月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年4月14日 決算日	2015年4月13日 決算日	2016年4月12日 決算日	2017年4月12日 決算日	2018年4月12日 決算日	2019年4月12日 決算日
基準価額 (円)	4,213	3,795	2,896	2,618	2,501	2,213
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	440	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	△ 13.1	△ 1.3	4.6	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	90,651	72,127	48,251	36,475	29,998	23,490

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年10月13日～2019年4月12日)

(海外短期金利市況)

2018年全体を通じて、新興国における金融不安や、米国による追加関税を引き金とする通商問題の深刻化が世界の市場環境に大きな影響を及ぼしました。米国政権は、業界団体の反対を押し切って、500億ドル相当に加えてさらに2,000億ドル相当の中国製品に対する関税率を10%へと引き上げました。市場では、トランプ大統領が示唆していた25%への関税の引き上げより低く設定されたことから安堵感が広がりましたが、関税率のさらなる引き上げや対象製品の拡大の可能性は残りました。FRB（米国連邦準備制度理事会）のタカ派（景気に対して強気）色の強まりに加え、原油価格や賃金の上昇を背景とした物価上昇圧力の強まりを受けて、米国国債10年物の利回りは、2018年10月から11月にかけて3.2%を超える水準まで上昇（債券価格は下落）しました。年末にかけては、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。株式市場は大きく下落したものの、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど総じて世界の金融環境は依然良好であるほか、中国による景気刺激策の追加実施が世界経済の鈍化の軽減に一段と寄与しました。

期間の終盤にかけては、原油の過剰供給懸念が原油価格の大幅な調整を招き、世界中に物価の低下圧力を及ぼしました。一方で、世界的にコアインフレは落ち着いた状態が続いたものの、労働市況の広範な改善を受けて賃金動向に上昇圧力が掛かりはじめました。実体経済の見通しが引き続き比較的良好であることに加え、インフレは緩やかではあるものの継続する見込みであることから、主要中央銀行は、今後も超緩和的な金融政策の正常化を継続していくものとみられますが、米中間における保護主義的政策の強まりが世界的な環境の変化を招いており、多くの中央銀行は、今後の金利見通しについて慎重な見方を強めています。市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、FRB、ECB（欧州中央銀行）、RBA（オーストラリア準備銀行）などの中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大幅に上昇しました。FRBが、政策声明において段階的な利上げへの言及を削除し、中立的な政策スタンスを事実上認めたことを受けて、米国国債10年物の利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）しました。一方、ユーロ圏では、PMI（購買担当者景気指数）が一段と低下しており、2019年も経済活動のさらなる鈍化が続くとみられます。景気減速が長期化していることから、ECBは向こう1年間の経済成長予想とインフレ予想の大幅な下方修正を決定すると同時に、新たなTLTRO（貸出条件付き長期資金供給オペ）の導入を発表し、予想利上げ時期も2020年まで先延ばししました。

為替市場では、期間中に特にパフォーマンスが堅調だったのはトルコリラでした。2018年8月に大荒れの展開となったのち、トルコ当局に拘束されていた米国人牧師の釈放を受けて米国との緊張が和らぎ、地政学的なリスクが低下したことから、力強い上昇を見せました。ただし、2019年3月以降は、外貨準備高の大幅な減少や政治的リスクの上昇を受けてボラティリティ（変動性）が高まりました。ニュージーランドドルは、マクロ経済指標が市場予想を上回る内容となり、足元では企業の投資や先行き見通しに回復の兆しがひとまず見られたことを背景に、堅調に推移しました。ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、カナダドルは振るいませんでした。原油輸出国通貨であるノルウェークローネやカナダドルは、過剰供給懸念を受けた原油価格の大幅な調整を背景に、期間の序盤において対円で下落しました。カナダドルについては、住宅セクターや労働市場などの鈍化が示唆されたことから、さらなる下押し圧力に晒されました。ポーランドズロチは、経済活動の鈍化を示唆するマクロ経済指標を受けて軟調に推移しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.20%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月13日～2019年4月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。2018年10月から11月にかけて世界の債券市場が急落するなか、当ファンドでは再投資の過程でより高い金利水準を確保することができました。今後、保有債券からのインカム収入の増加という形で当ファンドのリターンにプラスに寄与するとみられます。当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないますが、2019年3月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月13日～2019年4月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年10月13日～2019年4月12日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2018年10月13日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月12日	2018年12月13日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月12日	2019年3月13日～ 2019年4月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.856%	0.862%	0.899%	0.890%	0.894%	0.896%
当期の収益	7	6	5	7	6	6
当期の収益以外	12	13	14	12	13	13
翌期繰越分配対象額	2,278	2,264	2,250	2,237	2,223	2,210

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

F R Bは、ハト派的(景気に対して弱気)な姿勢への転換とともに、四半期毎の利上げペースに左右されず経済指標の動向に基づいて利上げの判断を行なう傾向を強めています。直近のF O M C (米国連邦公開市場委員会)では、2019年内、場合によってはそれ以降の利上げを見送ることを示唆し、中立的な政策スタンスを明らかにしました。同時に、インフレと成長の見通しをいずれも引き下げ、成長が予想していたよりも鈍化していること、財政状況は下支えになっていないことを指摘しました。市場では、経済状況が予想された以上に悪化しているという投資家の懸念が再燃し、金利市場は今後数四半期で利下げに転じる可能性を織り込みました。また、F R Bはバランスシートに関する政策見直しも表明し、9月までに資産縮小を停止することを示唆しましたが、資産縮小が終了しても、F R Bは約3兆5,000億ドルの債券を保有する可能性が高いとみられます。インフレ関連データおよび成長見通しの鈍化により、イールドカーブ(利回り曲線)の長短金利が逆転しましたが、エネルギー価格の上昇とこれまでの設備投資支出増加の波及効果から、2019年の下半期にはイールドカーブが再びスティープ化すると予想しています。

2019年に実施予定の欧州議会選挙やE U (欧州連合)加盟国における国政選挙は、市場に影響を及ぼすイベントとなる可能性があります。欧州の選挙では、ポピュリズム(大衆迎合主義)が勢力を持続しており、欧州市場のリスクを一段と高め、赤字削減や銀行セクターの改革への取り組みが制限される一方、

統合の代わりに分離が進められる可能性があります。また、解散総選挙のリスクは市場の安定性にとって依然として継続的な脅威となると思われます。経済面では、最近の経済指標はユーロ圏内の活動が引き続き後退していることを示唆しています。米中貿易摩擦を背景に、世界的な成長の減速がユーロ圏の製造業に浸透しているとみられます。成長率低下とインフレ率低迷の見通しにより、ECBは政策正常化の計画を保留するとみられ、銀行により多くの流動性が提供される一方で利上げは2020年以降に先送りされるとみえています。流動性の供給は、TLTROにより9月から始まると思われます。このプログラムにより、イタリアとスペインの銀行は低利の資金を継続的に確保することが可能となり、それぞれの銀行セクターの健全性および安定性にとって重要とみられます。英国では、ブレグジット（EU離脱）を巡る先行き不透明感が大きな重しとなり続けています。メイ首相は年内に辞任するとの見方もあり、総選挙または国民投票の実施が現実味を帯びてきています。

新興国市場に対する2019年のコンセンサス見通しは、依然として2018年と比べて楽観的ではありません。主要な中央銀行は利上げやバランスシートの縮小を通じて流動性の引き締めを継続すると思われませんが、引き締め規模は当初の想定よりも小さくなる可能性が高いという見方が大勢を占めつつあります。流動性の引き締めは新興国資産にとって大きな向かい風となることが予想され、新興国国債が高水準に達しているなか、深刻化する恐れもあります。中国の民間セクターの債務問題も引き続き懸念材料となるなか、長引く貿易摩擦の可能性を考慮する必要がありますが、中国政府は金融・財政両面からの景気刺激策を組み合わせることで実施することによって、制裁関税の影響をある程度相殺することができると思われれます。新興国市場全体に対して弱気な見通しが優勢なものの、個別の新興国市場においては、厳しい環境を乗り越えることができる市場も存在していると思われれます。FRBがハト派的な姿勢を強めるなか、健全なファンダメンタルズに下支えされた新興国債券は資金流入の増加という恩恵を享受する可能性が高いとみえています。また、長期化する米中間の貿易問題を打開するための解決策が合意される期待が高まっており、米中間での貿易摩擦が本格化する可能性は低いと考えています。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年10月13日から2019年4月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

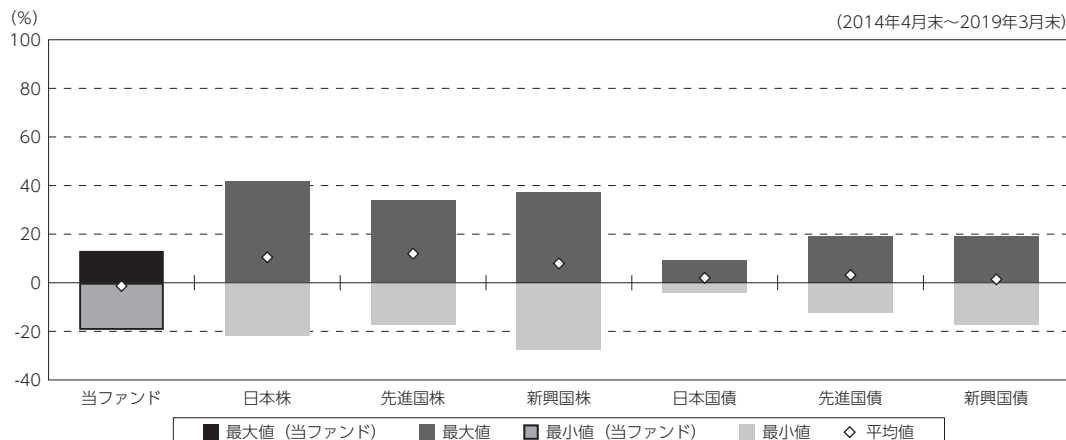
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンドクラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 1.3	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月12日現在)

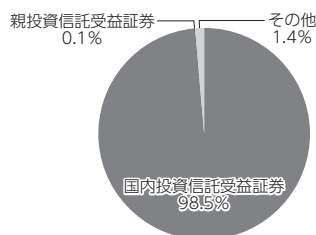
○組入上位ファンド

銘柄名	第148期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.5
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

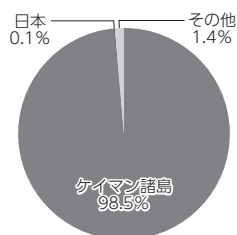
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

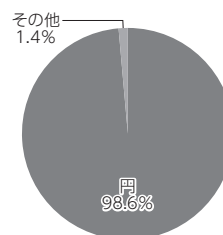
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2018年11月12日	2018年12月12日	2019年1月15日	2019年2月12日	2019年3月12日	2019年4月12日
純資産総額	25,767,883,563円	25,323,513,878円	24,093,415,830円	24,143,565,439円	23,820,268,524円	23,490,835,439円
受益権総口数	111,248,722,194口	110,063,723,768口	109,276,903,752口	108,441,268,690口	107,378,811,621口	106,149,714,245口
1万口当たり基準価額	2,316円	2,301円	2,205円	2,226円	2,218円	2,213円

(注) 当作成期間(第143期～第148期)中における追加設定元本額は2,375,000,336円、同解約元本額は8,520,624,109円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

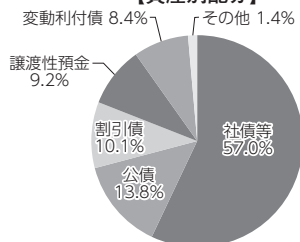
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Poland Government 3.75% 25-Apr-18	公債	ポーランドズロチ	ポーランド	9.7
2	Cooperatieve Rabobank 2.35% 09-Nov-18	社債等	チリペソ	オランダ	9.1
3	Nordea Bank 0% 16-Apr-18	割引債	ノルウェークローネ	スウェーデン	7.0
4	Korea Monetary Stab 1.45% 02-Jun-18	社債等	韓国ウォン	韓国	5.3
5	Toronto Dominion Bank 2.171% 02-Apr-18	社債等	カナダドル	カナダ	4.5
6	Mizuho Bank 0% 29-May-18	譲渡性預金	アメリカドル	オーストラリア	3.6
7	European Bank for Reconstruction & Development 11% 28-Sep-18	社債等	トルコリラ	国際機関	3.0
8	General Electric 8.5% 06-Apr-18	社債等	メキシコペソ	米国	3.0
9	Cooperatieve Rabobank 4.43% 16-Aug-18	社債等	ニュージーランドドル	オランダ	2.9
10	Toyota Credit 2.8% 21-Nov-18	社債等	カナダドル	カナダ	2.9
組入銘柄数				50銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

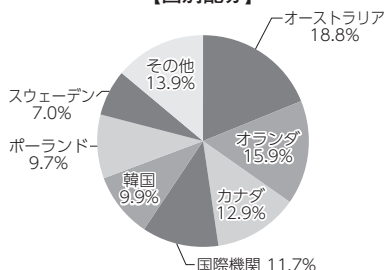
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

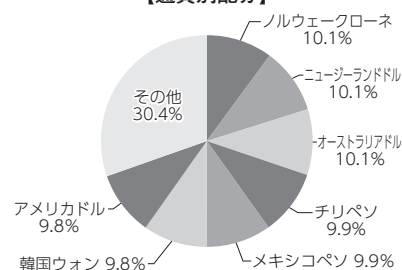
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



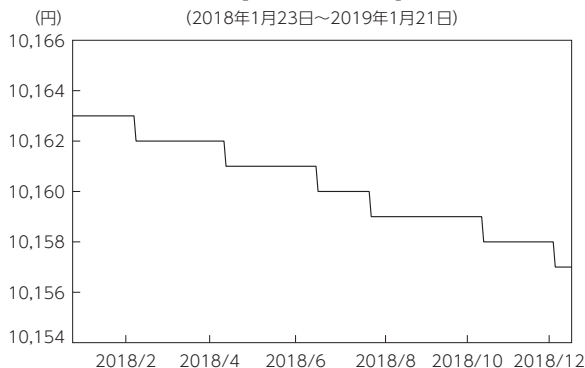
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2019年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)
合 計	1	0.007

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

2019年1月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。